

2016年3月3日

「市町村保健師の業務における意識・実態調査」にご協力いただいた皆様へ

名古屋工業大学 都市社会工学科
4年 宮田 茜

調査にご協力ありがとうございました。簡単ではございますが、調査結果についてご報告申し上げます。

アンケート調査結果

市町村保健師の業務における課題取り組みや調査・分析の実施状況について情報を収集することを目的に、2016/1/21~2/5の期間において、愛知県内の市町村保健師に Web アンケートを実施した。40件の回答が得られた。

(1) 回答者の属性

Q1: 保健師としての平均通算経験年数

回答者の「保健師としての平均通算経験年数」は 16.2 ± 9.9 年であった。最少は1年，最大は35年であった。5年刻みでみると、「1~5年」「6~10年」「11~15年」と答えた回答者が多かった(7人)。

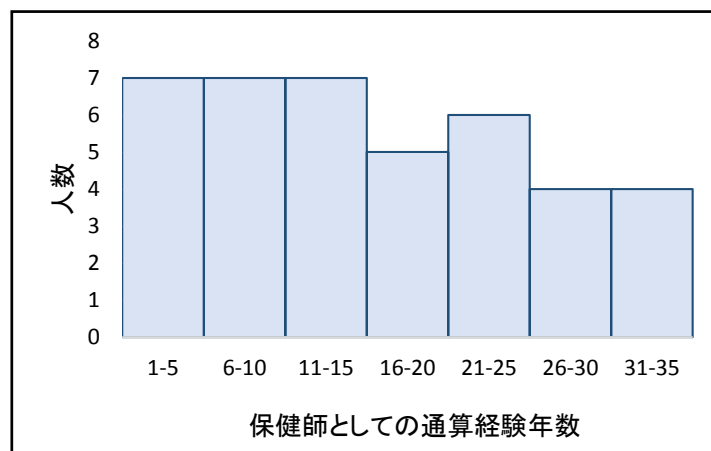


図1 保健師としての通算経験年数 (N=40)

Q2: あなたは次のうちのどの体制で保健活動をされていますか(最もあてはまるものを1つ選択)

- 1: 地区担当制
- 2: 業務分担制
- 3: 地区担当制と業務分担制の併用

回答者の保健活動の体制は、「地区分担制と業務分担制の併用」が最も多く 80.0%(32 人),次に「地区担当制」12.5% (5 人), 最も少ないのが「業務分担制」7.5% (3 人)であった。

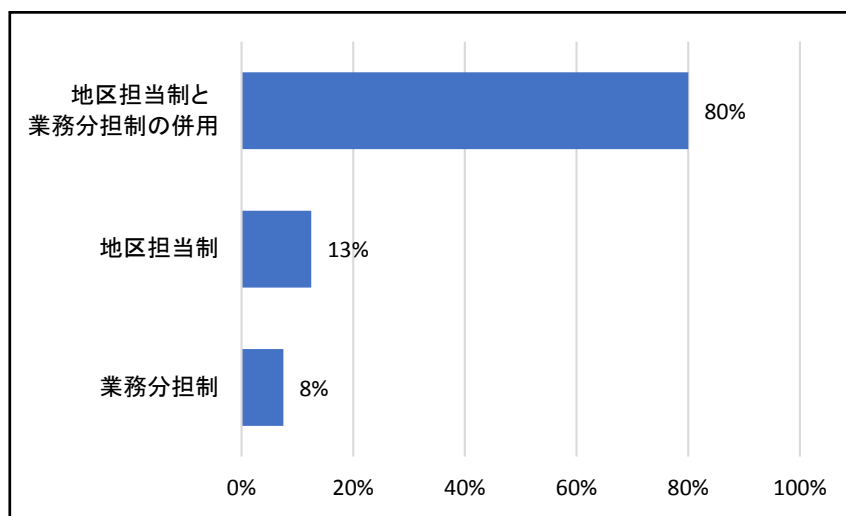


図2 保健活動の体制 (N=40)

Q3: あなたの現在の職位をお選びください(最もあてはまるものを1つ選択)

- 1: 次長もしくはそれと同等
- 2: 部長もしくはそれと同等
- 3: 課長もしくはそれと同等
- 4: 課長補佐もしくはそれと同等
- 5: 係長もしくはそれと同等
- 6: 主任もしくはそれと同等
- 7: その他

回答者の職位は、「その他」を除くと「主任もしくはそれと同等」が最も多く 25.0% (10人)であった。「その他」の回答としては、「主任未満」「職位なし」「担当者」「主査」「技師」があげられた。主査とは一般的に係長・課長補佐級の職位であることが多いが、自治体によりその地位は異なる。

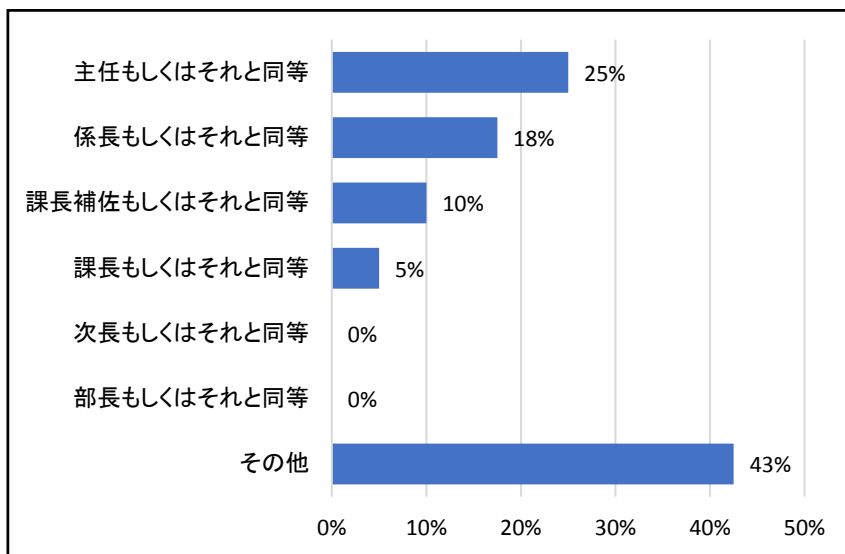


図3 職位 (N=40)

Q4: 配属部署(担当課)に保健師はあなたを含めて何人いますか

回答者の「配属部署(担当課)の保健師の人数」の平均人数は 20.1 ± 14.9 人であった。最少は 2 人，最大は 60 人であった。5 人刻みで見ると「6~10 人」の回答者の割合が 25%と最も高かった。

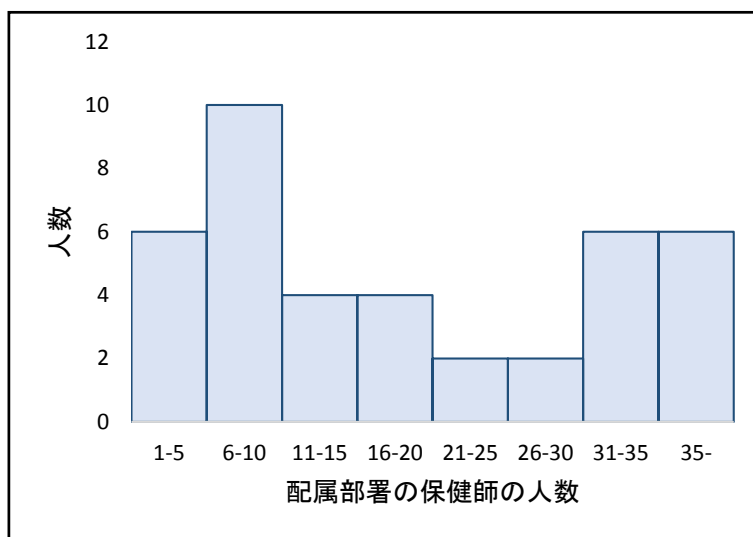


図 4 配属部署（担当課）の保健師の人数（N=40）

Q5: あなたがこの1年間で最も時間をかけている業務を1つお選びください

- 1: 母子保健
- 2: 児童福祉
- 3: 生活習慣病予防（がん対策含む）
- 4: 高齢者保健・介護予防
- 5: 介護保険
- 6: 地域包括ケアシステム構築
- 7: 精神保健（自殺対策を含む）
- 8: 虐待・DV防止対策
- 9: 管理業務（マネジメント）
- 10: その他

回答者がこの1年間で最も時間をかけている業務は、「母子保健」が40.0%（16人）と最も多く、次いで「生活習慣病（がん対策含む）」15.0%、「管理業務（マネジメント）」12.5%（5人）となった。「その他」の回答としては、「WHO健康都市推進事業」「予防接種」「医療監視」「感染症」「健康増進事業」があげられた。

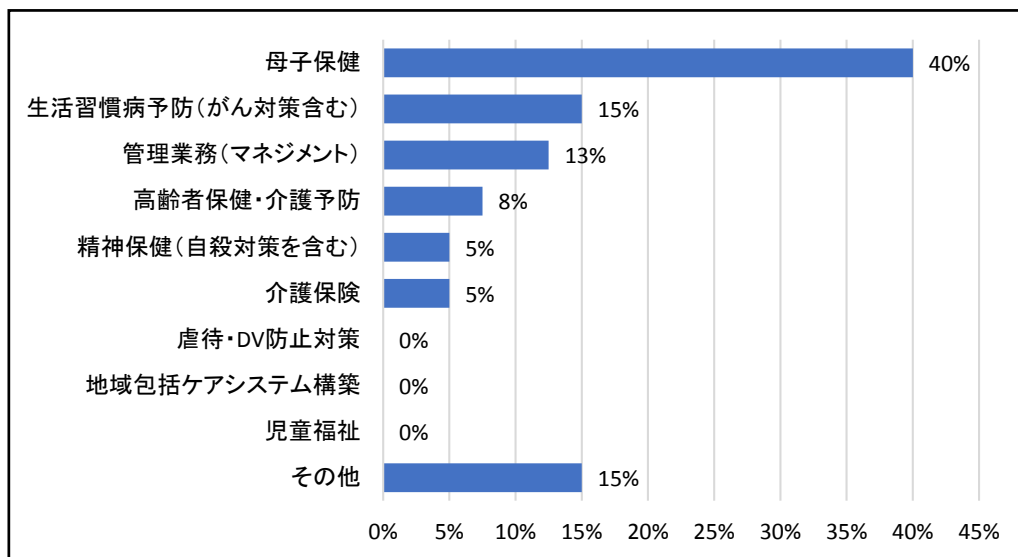


図5 1年間で最も時間をかけている業務（N=40）

(2) 個人活動モデルにおける各業務の実施

Q6: 日々の業務の中で、対象の傾向や現象について疑問や気づきを持つことはありますか

Q7: 業務で疑問や気づきをもった事柄に対して観察することはありますか

Q8: 観察記録をつける等、データを収集することはありますか

Q9: 集めたデータを具体的に分析することはありますか

(前年度との比較、他のデータとの関連を見る等)

Q10: 分析の結果を受けて、新しい取り組みや活動の仕方を考えたことはありますか

1: ある

2: どちらかといえばある

3: どちらかといえばない

4: ない

「Q6: 気づき・疑問」は「ある」38% (15人), 「どちらかといえばある」60% (24人), 「Q7: 観察」は「ある」23% (9人), 「どちらかといえばある」68% (27人), 「Q8: 記録などデータ収集」は「ある」20%, 「どちらかといえばある」55% (22人), 「Q9: 分析」は「ある」18% (7人), 「どちらかといえばある」53% (21人), 「Q10: 課題の確認・発見」は「ある」20% (8人), 「どちらかといえばある」60% (24人)であった。

最も多く実施されていたのは「Q6: 気づき・疑問」で、最も少なかったのは「Q9: 分析」であった。「Q6: 気づき・疑問」から「Q9: 分析」までは「ある」「どちらかといえばある」と回答した人の割合は減少しているが、「Q5: 課題の確認・発見」で増加が見られた。

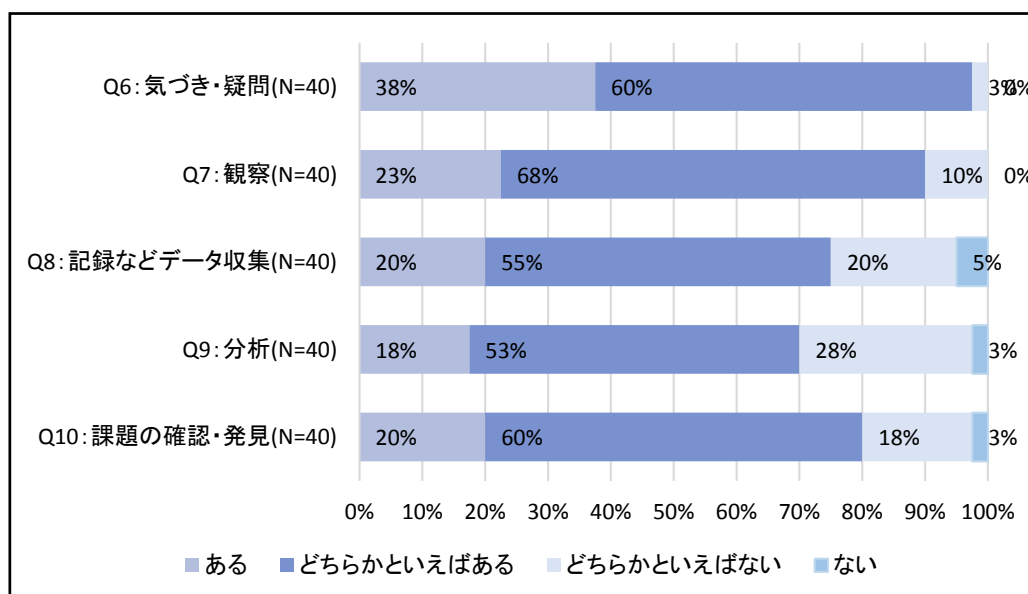


図6 個人活動モデルの行動の有無 (N=40)

Q11: 業務で疑問や気づきをもった事柄に対して分析を行う時、何が問題になると思いますか。

- 1: どんなデータを集めたらよいかわからない
- 2: 必要なデータが手に入りにくい
- 3: 分析の方法がわからない
- 4: 分析の経験が少ない
- 5: 参考にできるものがない
- 6: 結果の解釈が適当かわからない
- 7: 業務が忙しくて時間がない
- 8: 特に問題になることはない
- 9: その他

「業務で疑問や気づきを持った事柄に対して分析を行う際に問題になると思う要因」について、9項目から最大3つ選択してもらった。最も回答が多かったのは「業務が忙しくて時間がない」73%（29人）であった。次いで、「結果の解釈が適当かわからない」50%（20人）、「分析の経験が少ない」43%（17人）、「分析の方法がわからない」33%（13人）等となっている。

その他の回答としては、「比較対象が見つからない」「感覚的な考察になってしまいやすい」というものであった。

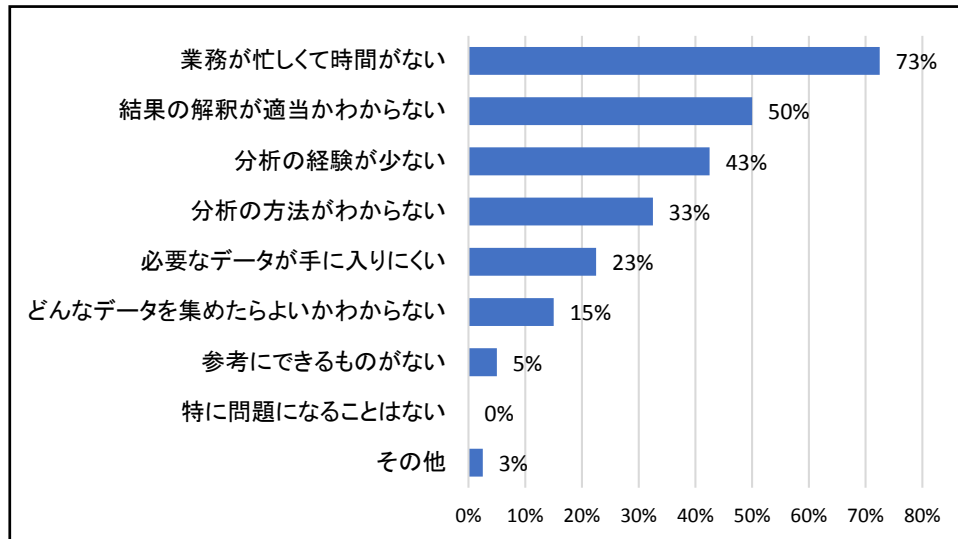


図7 個人が業務内で分析を行う際問題になると思う要因（N=40）

(3) 組織活動モデルにあてはめた業務状況

Q12: 現在所属する組織で調査・分析が行われることはありますか

- 1: 半年間で1回以上
- 2: 1年間で1回程度ある
- 3: 2年間で1回程度ある
- 4: 3年間で1回程度ある
- 5: 4年間で1回程度有る
- 6: 5年間で1回以下

回答者の割合が最も多かったのは「1年間で1回程度」で59.5%（22人）であった。次いで「半年間で1回以上」16.2%（6人）、「5年間で1回以下」10.8%（4人）等の順となっている。75.7%の回答者の所属する組織が1年間で1回以上調査・分析を行っている。

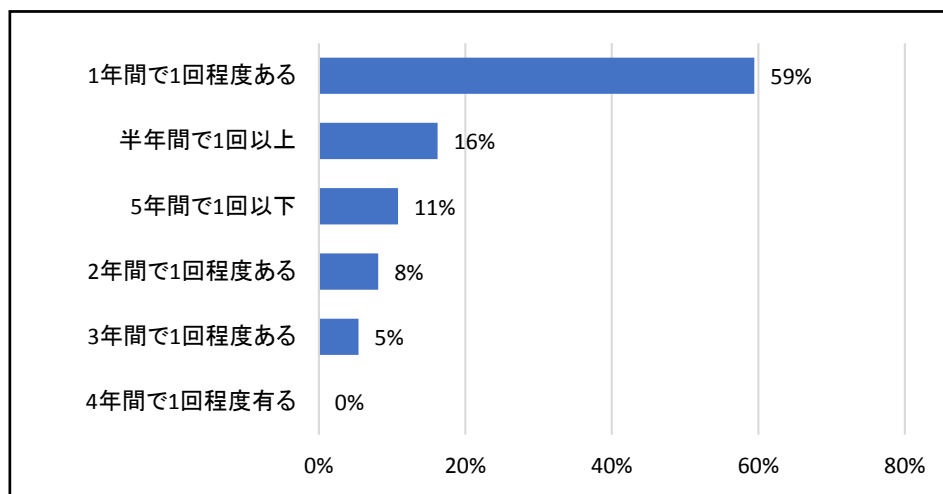


図8 所属する組織で調査・分析を行う頻度（N=37）

Q13: 現在所属する組織で、前問の調査・分析をあなたが担当されることはありますか

- 1: 半年間で1回以上
- 2: 1年間で1回程度ある
- 3: 2年間で1回程度ある
- 4: 3年間で1回程度ある
- 5: 4年間で1回程度ある
- 6: 5年間で1回以下

回答者の割合が最も多かったのは「1年間で1回程度」で37.8%（14人）であった。次いで、「5年間で1回以下」24.3%（9人）、「半年間で1回以上」16.2%（6人）等の順となっている。54%の回答者が1年間で1回以上調査・分析を行っている。

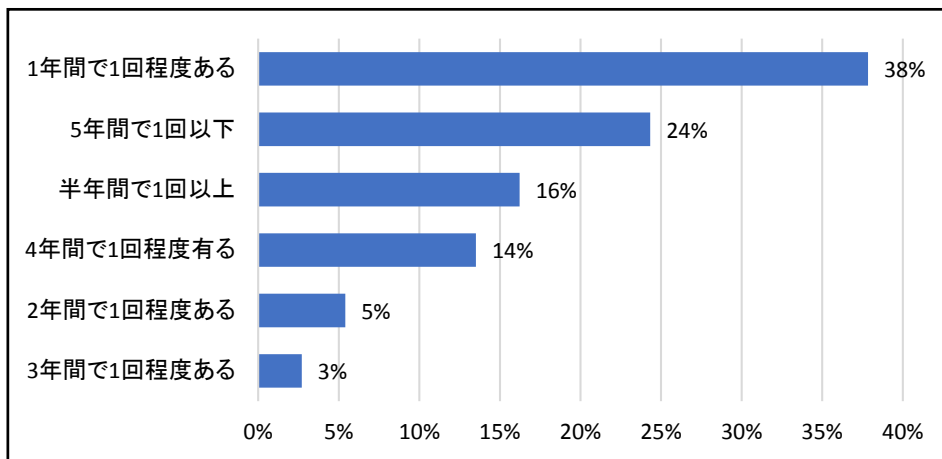


図9 所属する組織で調査・分析を担当する頻度 (N=37)

Q14: 現在あなたが担当されている業務に関して、予算が必要な調査・分析をしたいと思いませんか。

- 1: 思う
- 2: どちらかといえば思う
- 3: どちらかといえば思わない
- 4: 思わない

現在担当している業務に関して、予算が必要な調査・分析をしたいと思うか、「思う」「どちらかといえば思う」「どちらともいえない」「どちらかといえば思わない」「思わない」の5段階でたずねた。回答者の割合は「思う」20.0% (8人), 「どちらかといえば思う」27.5% (11人), 「どちらともいえない」42.5% (17人), 「どちらかといえば思わない」10.0% (4人), 「思わない」0.0% (0人) となった。48%の回答者が、予算が必要な調査・分析をしたいと思っていることがわかった。

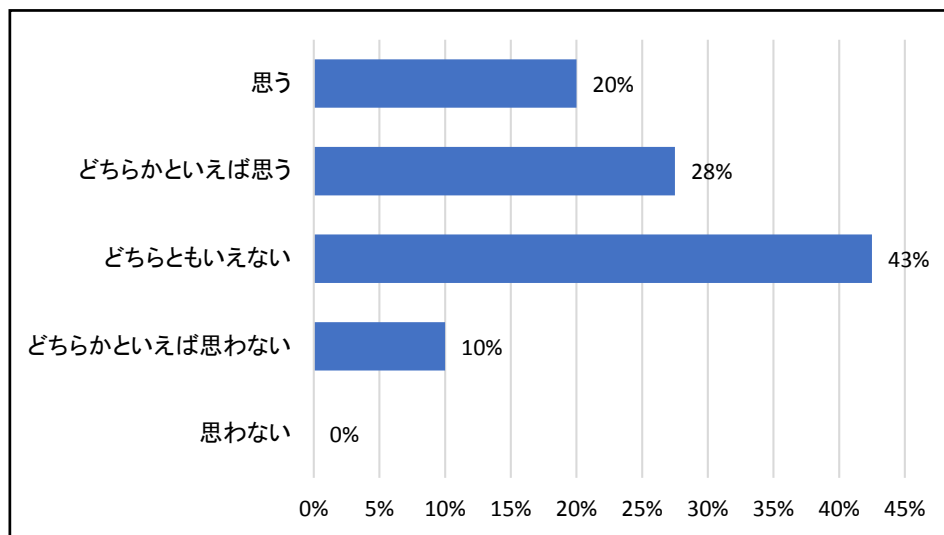


図 10 予算が必要な調査・分析の意欲 (N=40)

Q15: 前問 14(予算が必要な調査分析への意欲)の回答の理由について教えてください

予算の必要な調査・分析への意欲の理由について、「思う」と回答した人の理由は主に「現在予算が必要な調査・分析を行おうとしている」「事業の改善や効果の測定」であった。次に、「どちらかといえば思う」と回答した人の理由は主に「事業の改善や効果の測定」であった。次に、「どちらともいえない」と回答した人の理由は主に「業務が忙しく調査・分析をする時間がない」「必要だと思うが現実的には実施は困難である」であった。最後に、「どちらかといえば思わない」と回答した人の理由は主に「負担が大きい」「予算を必要としない方法が望ましい」であった。

表 1 予算が必要な調査・分析の意欲の理由①

「思う」
<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度アンケート調査を実施する予定で予算を要求しているため ・ 業務の改善の根拠となるため ・ より効果的な事業に修正するため ・ 費用対効果など検証し、必要である業務を優先したいから ・ 全ての住民の健康に関する意向を調査して、ニーズに基づいた事業を実施したい。 ・ 分析ソフトの導入や、調査機関への委託料、アンケート回答者への報酬等が必要になることが想定されるため。 ・ 通常業務を実施しながら大規模調査を行うためには、調査準備からデータ入力、分析に時間と技術が必要となるため、予算措置があることが望ましい ・ 業務に取り組む時間が確保されないから。
「どちらかといえば思う」
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在健やか親子 21 策定のため、健診質問票・結果票を分析中なので ・ ある程度、課題分析をしていくためには、多くの市民の現状を把握する必要があると考えるため。 ・ 現在社会情勢がとても動いているから ・ 分析によって、傾向や対策が得られると思うため ・ 分析結果に基づき、効果のないことは省き効果の期待できるところに力を入れたい。今、行っている業務の見直しの根拠としたい。 ・ データヘルス計画において、調査・分析は必要不可欠です。時間がかかるため、困難を感じています。 ・ コスト意識をもって業務を行うべきと考えるから

表2 予算が必要な調査・分析の意欲の理由②

<p>「どちらともいえない」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な内容が考えきれない ・日常業務に忙しく、じっくり取り組めない。 ・分析のための予算は獲得しづらい。やれる方法で分析は可能だと思う ・時間を割くと、他の業務に影響が出るため。 ・予算を付けるという責任のある事業を、現在の業務量の中で実施できると思えないから。 ・日々の業務（地区支援など）をまわすことが優先され時間も要するため ・やってみたいと思うが、時間も人手も余裕がないので、現実的には、行うことはかなり困難であるため。 ・通常業務に追われ時間的に余裕がない ・時間がない ・業務担当者が業務として実施すればよい ・予算を使ってまでは思わない ・マンパワー不足や新規の予算獲得の難しさ等から考えると、現実にはハードルが高いと感じるため。
<p>「どちらかといえば思わない」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の業務量が多いため ・予算を必要としない方法が望ましい ・負担が大きい ・中学校区単位で保健師が地区担当制であるが、担当地区のデータを分析する。ここへは予算はかけなくても良い。業務分担で担当者が、市全体の分析やデータ収集を行っている。

Q16: 分析調査を担当するとき、どこに一番困難を感じますか

- 1: 調査企画 (調査の提案・計画、調査目的・調査事項・対象者の選択など)
- 2: 調査設計 (詳しい調査内容の決定、調査準備など)
- 3: 調査実施 (配布、回収など)
- 4: 分析 (データ集計、結果の作成など)
- 5: 分析結果から現象や課題を読み取る
- 6: その他

「調査企画」「調査設計」「調査実施」「分析」「分析結果から現象や課題を読み取る」という行動に対して、どこに最も困難を感じるかたずねた。最も回答者の割合が多かったのは「調査企画」で30.0% (12人)、次いで「分析」27.5% (11人)、「分析結果から現象や課題を読み取る」25.0% (10人)等の順であった。

その他の回答としては、「時間がない」「時間的制約」「周囲の協力」があった。

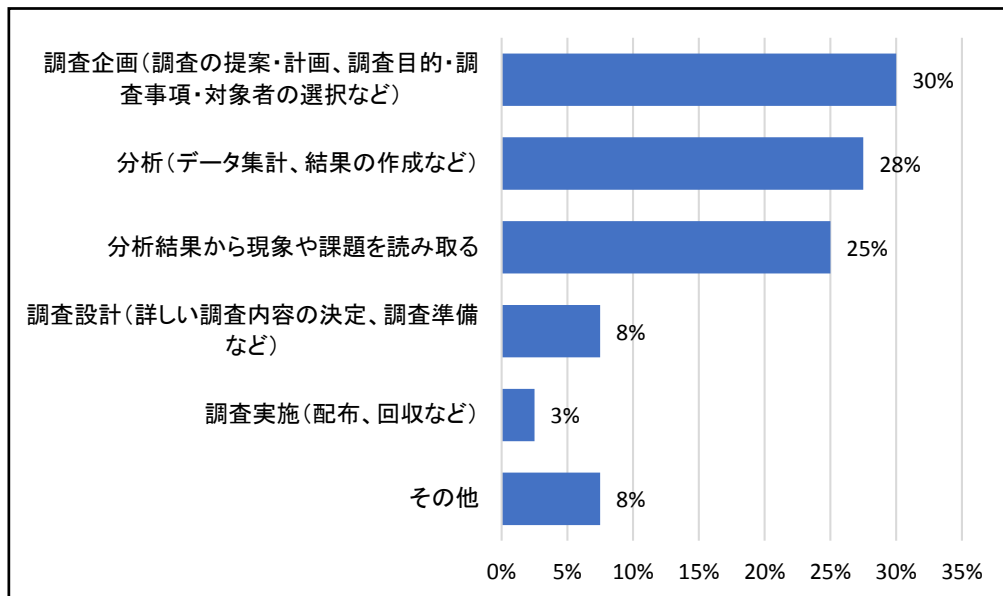


図 11 調査・分析を担当するとき困難を感じる業務 (N=40)

Q17: 所属する組織であなたが調査・分析を実施する場合、何が特に問題になると思いますか。

- 1: 調査・分析の優先順位が低い
- 2: 実施した時の効果を予測できない
- 3: 相談できる相手がいない
- 4: 今まで調査・分析をした例が少ない
- 5: どんなデータを集めたらよいかわからない
- 6: 予算が足りない
- 7: 分析の方法がわからない
- 8: 調査・分析の必要性を説明するのが難しい
- 9: 分析の解釈が適切かどうかわからない
- 10: 分析の経験が少ない
- 11: 参考にできるものがない
- 12: 必要なデータが手に入りにくい
- 13: 人手が足りない
- 14: 調査・分析を提案する場がない
- 15: 関係者の理解・協力が得にくい
- 16: 他の業務が忙しい
- 17: 特に問題になることはない
- 18: その他

「現在所属する組織で調査・分析を実施する場合、問題になると思う要因」について3つまで選択してもらった。最も回答者の割合が多かったのは、「他の業務が忙しい」で55.0%（22人）であった。次いで、「人手が足りない」32.5%（13人）、「分析の経験が少ない」30.0%（12人）、「分析の解釈が適切かどうかわからない」27.5%（11人）、「調査・分析の優先順位が低い」「相談できる相手がいない」15.0%（6人）等の順となっている。

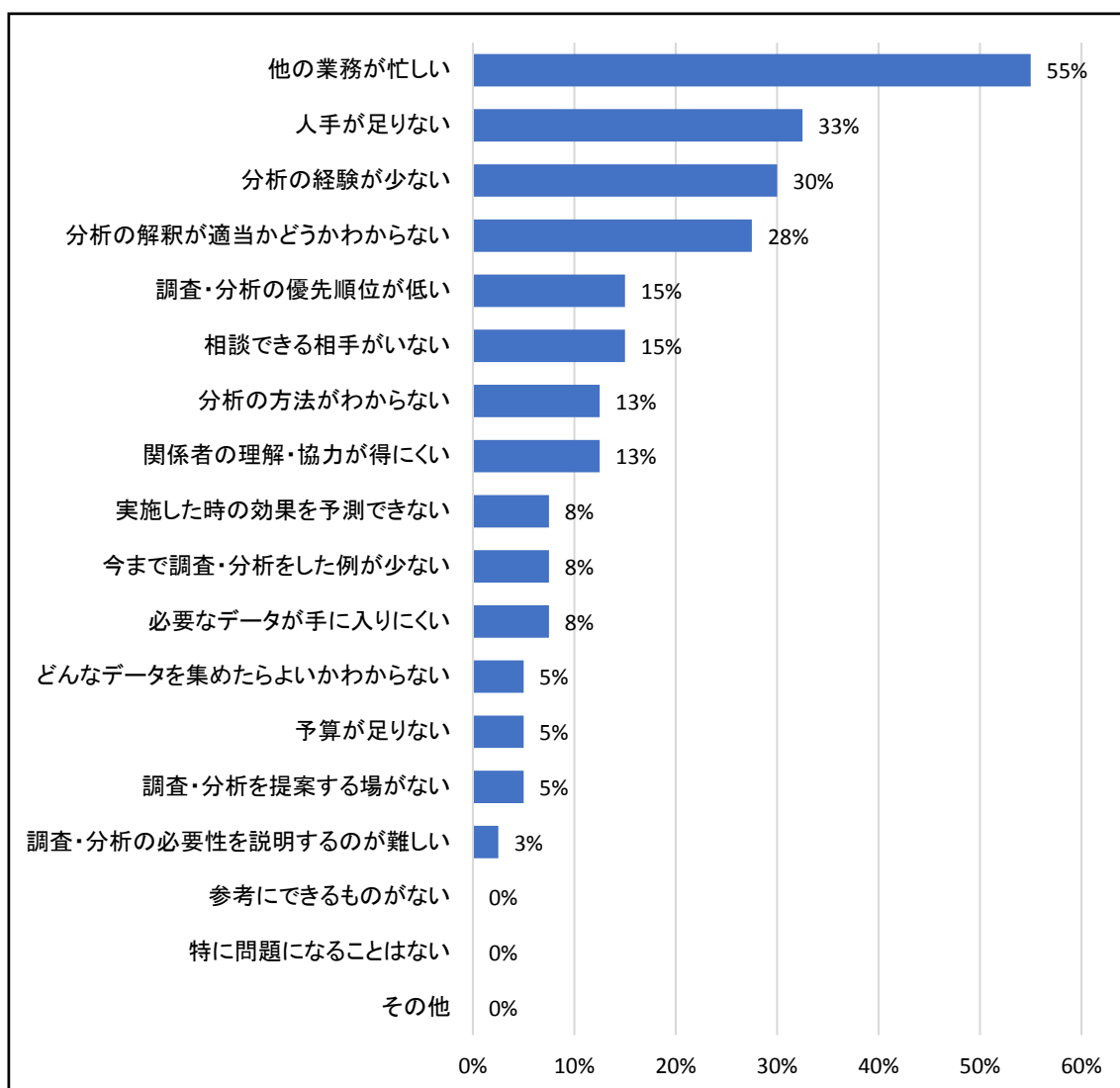


図 12 調査・分析を実施する時間問題になると思う要因 (N=40)

ご協力ありがとうございました。